

## 2019年度 事業別分析部会検討結果(概要)

### 1 事業別分析部会の目的

事業別の財務諸表を作成し、自治体内にとどまらず自治体間比較をすることで他自治体の良い取り組みを取り入れること。

### 2 参加自治体(10団体)

町田市(幹事)、大阪市、江戸川区、荒川区、福生市、八王子市、板橋区、渋谷区、世田谷区、立川市

### 3 研究事項

- (1) 事業別財務情報の作成手法を標準化・共通化する。
- (2) 他自治体同種事業との比較へ向けたコストの算入基準を明確化する。
- (3) 実際の決算数値による比較分析を実施する。

### 4 分析対象

- (1) 図書館事業(施設運営事業)
- (2) 体育館事業(施設運営受益者負担事業)
- (3) 国民健康保険事業(ソフト事業)

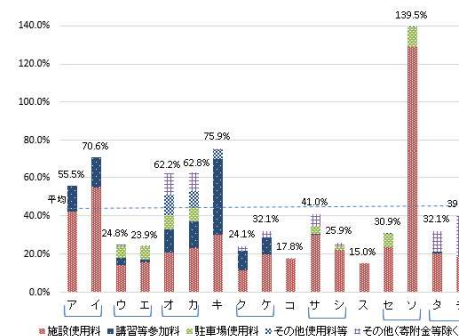
### 5 比較分析手法

- (1) 2018年度に作成した比較分析シート(様式)を使用して、各自治体の財務情報、非財務情報を調査。
- (2) 効率性や経済性に基づく指標を設定して比較分析。
- (3) 体育館事業では、各施設の受益者負担割合を算出する計算式を作成し、各施設間の比較分析。
- (4) 図書館事業では、人件費に着目した詳細な分析。
- (5) 国民健康保険事業では効率的な事務運営の方法を研究するため事務コストの比較分析。

## 6 分析事例

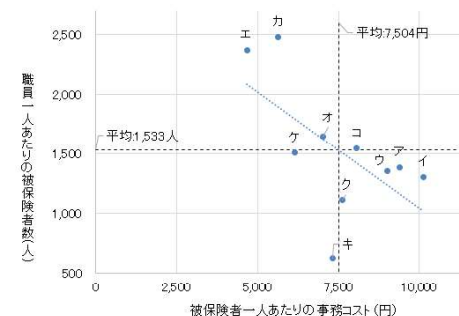
### (1) 体育館事業

受益者負担割合の比較



### (2) 国民健康保険事業

職員一人あたりの被保険者数と事務コスト



## 7 まとめ

2019年度は、参加自治体が直接会って議論をする機会を設け、より詳細な検討を行うことができました。

検討の結果、体育館事業、図書館事業では、効率的に利用者の満足度を上げているかという分析を継続して実施することが必要であると分かりました。また、国民健康保険事業では、自治体間で事務の体制やシステム等に係るコストの予算計上の考え方に差異があることに留意が必要であると分かりました。

これらの事業別分析部会の成果と今後の課題を踏まえて、自治体間比較することで、他自治体の特徴的な取り組みを参考に、市民サービスの向上につなげるため、引き続き公会計情報の活用を推進していきます。